

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	13,635,956	15,588,280	19,829,861
経常利益(千円)	260,737	803,846	644,309
四半期(当期)純利益(千円)	268,204	325,059	498,261
四半期包括利益又は包括利益(千円)	266,389	522,025	586,293
純資産額(千円)	7,506,674	8,387,752	7,825,441
総資産額(千円)	14,339,057	15,152,161	14,949,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.21	48.41	74.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	48.03	-
自己資本比率(%)	51.7	52.9	51.2

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.14	25.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融緩和縮小による新興国からの資金流出や新興国の通貨下落など海外経済の一部に不安定要因はあるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策による円安や株高の効果などから企業収益の改善が進むとともに、個人消費についても持ち直すなど、緩やかに景気は回復してまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、公共投資や民間住宅建設が増加するなど堅調に推移する一方、労務・資機材等の供給不足からくる価格の高騰など、先行きに不安要因が残る経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、特に「品質」に拘り、安心・安全を提供する中で、効率的な経営を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は155億88百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は施工効率が改善したことに加え、原価の低減や経費の圧縮を推し進めたことにより7億40百万円（前年同期比234.6%増）、経常利益は8億3百万円（前年同期比208.3%増）、四半期純利益は3億25百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、前連結会計期間に引き続き道路橋脚や大型物流倉庫などの基礎工事を手掛けたことにより売上高が154億12百万円（前年同期比14.1%増）となりました。利益につきましては、原価低減や経費圧縮を推し進めたことによりセグメント利益は7億73百万円（前年同期比220.6%増）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、売上高が1億75百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、151億52百万円となりました。これは主に施工設備等の取得や大洋基礎工業株式会社との取引関係強化のための株式の相互保有により固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少し、67億64百万円となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加し、83億87百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 29,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,026,000	-	1,026,000	13.33
計	-	1,026,000	-	1,026,000	13.33

(注) 1.平成25年11月26日付で、大洋基礎工業株式会社への第三者割当により、自己名義所有株式230,000株を処分いたしました。

2.当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、796,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,101,522	5,319,548
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 6,067,409	⁴ 5,231,247
未成工事支出金等	404,678	735,857
未収入金	² 844,984	² 1,118,339
その他	165,664	133,400
貸倒引当金	37,620	23,329
流動資産合計	12,546,640	12,515,063
固定資産		
有形固定資産	1,888,726	2,073,437
無形固定資産	124,440	107,859
投資その他の資産		
その他	476,430	557,931
貸倒引当金	86,400	102,131
投資その他の資産合計	390,029	455,800
固定資産合計	2,403,197	2,637,097
資産合計	14,949,837	15,152,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,044,777	4,143,952
短期借入金	256,500	80,000
1年内返済予定の長期借入金	208,445	127,018
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	92,038	247,363
未成工事受入金	41,671	111,895
引当金	72,969	99,897
その他	696,385	559,457
流動負債合計	5,432,787	5,389,585
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	641,073	317,395
退職給付引当金	582,965	580,036
役員退職慰労引当金	77,100	-
その他	360,469	457,391
固定負債合計	1,691,608	1,374,823
負債合計	7,124,396	6,764,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,346,319
利益剰余金	3,956,338	4,214,707
自己株式	359,069	279,206
株主資本合計	7,638,388	7,992,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,286	29,560
為替換算調整勘定	9,353	5,079
その他の包括利益累計額合計	8,933	24,480
新株予約権	-	11,914
少数株主持分	178,119	358,637
純資産合計	7,825,441	8,387,752
負債純資産合計	14,949,837	15,152,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,635,956	15,588,280
売上原価	11,993,819	13,393,027
売上総利益	1,642,136	2,195,252
販売費及び一般管理費	1,420,983	1,455,176
営業利益	221,153	740,076
営業外収益		
受取利息	3,768	1,803
受取配当金	5,345	5,237
仕入割引	7,855	17,282
受取賃貸料	3,944	3,530
保険返戻金	4,089	1,727
物品売却益	12,832	5,704
為替差益	14,163	49,904
その他	8,785	12,314
営業外収益合計	60,785	97,504
営業外費用		
支払利息	18,014	11,396
売上割引	2,342	2,611
撤去解体費	-	7,901
貸倒引当金繰入額	-	10,458
その他	843	1,366
営業外費用合計	21,200	33,735
経常利益	260,737	803,846
特別利益		
固定資産売却益	84,291	26,639
投資有価証券売却益	-	8,438
特別利益合計	84,291	35,077
特別損失		
固定資産処分損	3,059	2,606
補償損失引当金繰入額	15,000	-
その他	2,064	-
特別損失合計	20,124	2,606
税金等調整前四半期純利益	324,905	836,317
法人税等	64,653	320,809
少数株主損益調整前四半期純利益	260,251	515,507
少数株主利益又は少数株主損失()	7,953	190,447
四半期純利益	268,204	325,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	260,251	515,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,698	11,273
為替換算調整勘定	1,439	4,756
その他の包括利益合計	6,138	6,517
四半期包括利益	266,389	522,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,342	334,621
少数株主に係る四半期包括利益	7,953	187,404

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	175,253千円	232,049千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
未収入金	806,798千円	1,075,546千円

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	292,085千円
(株)シンコー	26,425	21,571

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	29,598千円	91,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	349,229千円	289,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,511,961	123,994	13,635,956	-	13,635,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,511,961	123,994	13,635,956	-	13,635,956
セグメント利益又は損失 ()	241,341	20,188	221,153	-	221,153

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,412,734	175,545	15,588,280	-	15,588,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,412,734	175,545	15,588,280	-	15,588,280
セグメント利益又は損失 ()	773,727	33,650	740,076	-	740,076

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.21円	48.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,204	325,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,204	325,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,669	6,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。